

「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」開催 「国内投資促進パッケージ」とりまとめ 結果概要

**2024年1月
経済産業政策局**

(参考)「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」について

- 政府等（総理出席、経産大臣司会、関係大臣・日銀総裁）と民間（経団連、日商、同友会、新経連、全銀協、地域経済連合会のトップ）が一堂に会し、国内投資の拡大に向けた国民的な機運を醸成するもの。

第1回 令和4年12月8日(火)（補正予算成立後）

- 政府：「補正予算で国内投資7兆円支援」をPR
- 民間：経団連から（バブル期を超える最高水準の）「2027年度100兆円」「見通し」

第2回 令和5年4月6日(木)（骨太とりまとめ前）

- 政府：少子化対策に「国内投資で地方雇用・賃上げ」を位置付け、骨太に「世界水準の投資促進策」等反映指示
- 民間：経団連から「2027年度115兆円」「目標」 ※12月末に政府経済見通し「2023年度100兆円」に伴って更新

第3回 令和5年10月4日(木)（経済対策の指示後、とりまとめ前）

- 政府：年末に投資パッケージ、経済対策に戦略分野投資促進等先行、地方創生大臣にインフラ整備指示
- 民間：経済団体に加えて、外資系企業を含む経営者から、日本国内に投資することの魅力をアピール

第4回 令和5年12月21日(木)（対策とりまとめ後）

- 政府：「国内投資促進パッケージ」の打ち出し、長期の国内投資促進コミットメント表明、「中堅企業元年」表明
- 民間：政府に呼応する形で、前向きな決意表明

「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」(2023年12月21日)

- 日時：12月21日（木） 11:40～12:10 @官邸 2 階大ホール（対面・オンラインのハイブリッド）
- 趣旨：政府から、世界に伍して競争できる「国内投資促進パッケージ」を発表するとともに、経済界からも改めて国内投資拡大を継続する決意を表明することで、政府・経済界一丸となって国内投資を進めることで、経済を新たなステージに移行していくという機運を醸成。

政府等

岸田 文雄 内閣総理大臣
林 芳正 内閣官房長官
齋藤 健 経済産業大臣
新藤 義孝 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

松本 剛明 総務大臣
鈴木 俊一 財務・金融担当大臣
盛山 正仁 文部科学大臣
斉藤 鉄夫 国土交通大臣
伊藤 信太郎 環境大臣
自見 はなこ 内閣府特命担当大臣（地方創生）
武村 展英 農林水産副大臣
古賀 篤 内閣府副大臣（経済安保担当）
塩崎 彰久 厚生労働政務官
土田 慎 デジタル大臣政務官

村井 英樹 内閣官房副長官
森屋 宏 内閣官房副長官
栗生 俊一 内閣官房副長官

植田 和男 日本銀行総裁

民間

十倉 雅和 日本経済団体連合会会長
小林 健 日本商工会議所会頭
栗原 美津枝 経済同友会副代表幹事
三木谷 浩史 新経済連盟代表理事
加藤 勝彦 全国銀行協会会長

木藤 俊一 出光興産（株）代表取締役社長
木下 和洋 アオイ電子（株）代表取締役社長
石野 晴紀 （株）石野製作所代表取締役社長

（地域経済連合会 オンライン参加（発言なし、傍聴））

※太字下線から発言

出席企業によるプレゼン（ポイント）

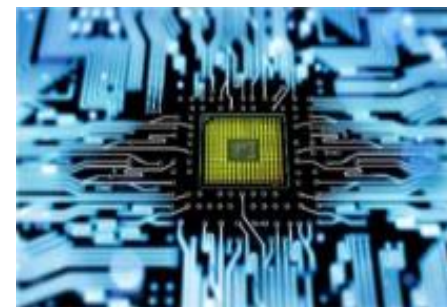
出光興産(山口県／北海道、資源エネルギー業)

- GXにむけて、山口県周南市では、国内初となる、産業向けの燃料アンモニアサプライチェーンを周南コンビナート各社とともに構築する。
- 北海道苫小牧市では、道内の豊富な再生可能エネルギーを活かしてグリーン水素を製造するとともに、そのグリーン水素を原料として合成燃料を製造する。さらにCO2の一部を海底に貯留するCCUS事業を立ち上げる。
- 政府には、挑戦する企業への支援、独占禁止法対応などの後押しをお願いしたい。



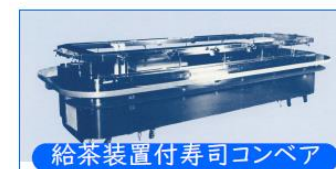
アオイ電子(香川県、中堅企業、半導体の後工程・中工程)

- M & Aにより子会社化した企業と合同で、半導体ICパッケージを開発。
- さらに、東京工業大学等と連携し、この技術をチップレットにも展開。
- 半導体需要の拡大に備え、今後4年間で350億円の工場投資を想定。
- 政府で新たに中堅企業を後押しする動きが始まり、早速打ち出された経済対策や税制措置を大変力強く感じている。支援策をフル活用して、投資拡大、賃上げ等による経済の好循環に貢献できるよう努めたい。



石野製作所(石川県、中小企業、省力化設備製造)

- 外食産業のホールスタッフや厨房スタッフなど、中小・サービス業の省力化に繋がる機械を製造している。2025年の大阪万博でも展示される予定。
- 省力化ニーズに応えるため、生産能力向上のための設備投資を今後3年間で10億円以上おこない、5年後の売上高を現在の約1.3倍の120億円とすることを目標としている。
- 政府には電力などのインフラの安定供給、省力化のための補助金制度の検討等をお願いしたい。



経済団体等による発言（ポイント）

経団連
十倉会長

- ・ 経団連が行った調査では、今後5年程度の国内設備投資見通しについて、製造業・非製造業ともに半数以上の企業が「増加させる」と回答するなど、**強い投資意欲を確認**できたところ。
- ・ こうした流れを継続し、「**2027年度 設備投資115兆円**」目標を達成するため、「国内投資促進パッケージ」も活用し、引き続き官民連携での推進が重要。

日商
小林会頭

- ・ **投資の原資拡大につながる税制措置、省力化支援**など、**中小・中堅企業の「稼ぐ力」**の向上や潜在成長率の底上げに資する対策が多く打ち出されたことを高く評価。
- ・ 全国の商工会議所は、各種支援策を周知・活用し、国内投資を通じた中小企業の自己変革と地域の持続的発展を全力で支援していく。

同友会
栗原副代表

- ・ 日本経済の潮目の変化を継続させるためには、**国内投資、イノベーション、実質賃金・実質所得の向上と人的投資**が必要であり、**国内投資促進パッケージと方向性は一致**。同友会としても、リスキリングのグッドプラクティスに関する具体的な取組を進めている。今後も生産性の向上を一層推進していく。

新経連
三木谷代表

- ・ 情報通信インフラはリアルなインフラ以上に重要な存在。情報通信インフラの基盤であるNTT法の廃案については慎重な議論をお願いしたい。

全銀協
加藤会長

- ・ 社会的課題解決に繋がる領域は、成長型経済のドライバーとして、戦略的に官民連携して取り組むことに賛同。銀行界としても、伝統的な資金供給機能に留まらず、ビジネスマッチングや事業再編、各種アドバイザリーといった情報仲介機能、コンサルティング機能も発揮しながら成長を支援していく。

日銀
植田総裁

- ・ 企業の設備投資意欲は非常に強い。国内投資促進パッケージにおける施策と3つの柱が、有機的に結びつくような形で実行されていくことによって、**企業の設備投資意欲が強く引き出されていくことを期待**。
- ・ 日本銀行としても、**粘り強く金融緩和を継続**することで、そうした取組をしっかりとサポートしていく方針。

国内投資促進パッケージのマクロ経済運営上の役割

～過去最高水準から拡大継続し、2027年度115兆円超の目標実現を通じて「成長型経済」へ～

これまでの日本経済
「コストカット型」

国内投資↓：

- バブル期
(1991年度102.7兆円)
を最高水準として
回復しきれず

賃金・所得↓：

- 30年横ばい
- 将来に期待持てず

物価水準↓：

- 横ばい～低下を続け、
安い国に

「物価も賃金も
上がらない」

→消費・投資低迷の
悪循環

変化の兆し

国内投資：

- ・民間設備投資 今年度100兆円規模 (過去最高水準)

賃金・所得：

- ・賃上げ率30年ぶりの高水準、最低賃金4.5%上昇

物価・金利上昇：

- ・正常化への過渡期として、痛みが伴っている現状



総合経済対策

(国民の生活を守りつつ、供給力強化)

国内投資促進パッケージ

(供給力強化の取組を、
予算・税・規制で具体化)

これからの日本経済
「成長型経済」

国内投資↑：

- 2027年度115兆円超
の目標を実現

賃金・所得↑：

- 大幅賃上げの継続
- 恒常的所得の上昇に
期待、将来安心感

物価水準↗：

- 国内で循環して、可
処分所得上昇を伴う
安定かつ緩やかなイ
ンフレ

「賃金も物価も
上がり続ける」

→消費・投資拡大の
好循環

国内投資を起点に大きな流れ

(参考) 国内投資の目標

- 国内の設備投資は過去30年間低迷を続けた。
- 他方、直近の経済見通しではようやく過去最高水準に達する見通し。さらに、経団連が目標として掲げた設備投資額115兆円(2027年度)を達成するためにも、官民での設備投資への機運を更に高めていく必要がある。

民間企業設備投資額の推移と経団連目標



国内投資促進パッケージ（大枠）

- 国内投資促進パッケージは、大きく3つの柱で構成。
- 第一に、分野別の戦略投資を促進。
 - GX、DX、経済安保、フロンティア
 - 産業インフラ、物流
 - 観光、文化、コンテンツ、ヘルスケア
- 第二に、横断的な取組を推進。
 - 人への投資
 - 中堅企業、中小企業、スタートアップ
 - 研究開発・イノベーション
- 第三に、グローバル市場を見据えた取組を推進。
 - 資産運用立国の実現
 - 対内直接投資の促進
 - 輸出の促進
- 合計11府省庁・200強の国内投資推進策
（うち税制16施策、規制・制度18施策）を掲載。

国内投資促進パッケージの概要

「国内投資促進パッケージ」
(抜粋)

I. 分野別の戦略投資促進

(1) GX推進戦略による官民投資促進

【分野別投資戦略の遂行による、重点分野でのGX投資促進】

＜成長志向型カーボンプライシング・規制制度による投資促進策＞

- ◆ 成長志向型カーボンプライシングによるGX投資インセンティブ
- ◆ GX実行に向けた複数社連携における独占禁止法に関する課題への対応

＜GX経済移行債による投資促進策＞

- ◆ 戦略分野国内生産促進税制の創設
- ◆ 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費
- ◆ GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業
- ◆ 排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業
- ◆ クリーンエネルギー自動車導入促進補助金
- ◆ 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金
- ◆ 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業
- ◆ 水素等のサプライチェーン構築に向けた事業環境整備 等

＜省エネ・再エネ＞

- ◆ 省エネルギー投資促進支援事業費
- ◆ 洋上風力発電の導入促進に向けた基地港湾等の計画的整備の推進 等

(2) DX・経済安全保障・フロンティア

＜半導体・AI・量子＞

- ◆ 先端半導体の国内生産拠点の確保
 - ◆ AIの基盤的な開発力強化に資する計算資源の整備
 - ◆ 量子・古典融合技術の産業化支援機能強化事業
- ＜経済安全保障・フロンティア＞
- ◆ 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業
 - ◆ 宇宙戦略基金の創設 等

(3) インフラ

＜産業インフラ＞

- ◆ 大規模な生産拠点の関連インフラ（工業用水、下水道、道路）の整備を行う「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」
 - ◆ 産業立地円滑化のための土地利用転換の迅速化
- ＜物流＞
- ◆ 道路ネットワークの構築・機能強化 等

(4) 観光・文化・コンテンツ

- ◆ 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- ◆ 地方誘客促進によるインバウンド拡大
- ◆ 空港受入環境整備等の推進
- ◆ 動画配信サービス普及等の市場環境の変化を踏まえたコンテンツの制作・流通の促進
- ◆ クリエイター等育成・文化施設高付加価値化支援事業 等

(5) ヘルスケア

- ◆ ヘルスケア産業基盤高度化推進事業
- ◆ 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業
- ◆ 医療系ベンチャー海外投資獲得支援事業 等

II. 横断的な取組

(1) 人への投資

＜賃上げ・所得向上＞

- ◆ 賃上げ促進税制の強化
- ◆ 新しいNISA制度の普及・活用促進

＜人的投資・人材競争力の強化＞

- ◆ リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業
- ◆ 高等教育機関における共同講座創造支援事業 等

(2) 中堅企業・中小企業・スタートアップ等

＜中堅企業・中小企業＞

- ◆ 中堅企業の成長促進に向けた産業競争力強化法の見直し
- ◆ 中堅3税（地域未来投資促進税制、賃上げ促進税制の中堅企業枠、中堅・中小グループ化税制）に関する措置
- ◆ 中小企業省力化投資補助事業
- ◆ 中小企業生産性革命推進事業

＜スタートアップ＞

- ◆ 起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業
- ◆ スタートアップ関係税制措置（エンジェル税制の拡充・OI税制の延長）

＜その他横断的な取組＞

- ◆ 政投銀の「特定投資業務」を含む投融資業務を通じた民間投資の推進 等

(3) 研究開発・イノベーション

- ◆ イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の創設
- ◆ 官民による若手研究者発掘支援事業
- ◆ ムーンショット型研究開発制度
- ◆ 3 GeV高輝度放射光施設（NanoTerasu）の整備・共用等 等

III. グローバル市場を見据えた取組

- ◆ 資産運用立国の実現に向けた取組
- ◆ 対内・対外直接投資等促進体制整備事業

- ◆ コーポレートガバナンス改革の推進
- ◆ 農林水産物・食品の輸出促進 等

「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」(2023年12月21日) 総理発言

- 足下で潮目の変化が生じています。**投資が起きず、賃金も物価も上がらない日本というこれまでの当たり前が変わる、大きなチャンス**です。このチャンスを逃さず、明るい兆しを確かなものとしていく。本日、皆さんのお話を伺って、国内投資がその鍵である、という確信を深めました。
- 本日、齋藤経産大臣から紹介があった**国内投資促進パッケージ**では、賃上げの原資となる企業の稼ぐ力を強化する供給力の強化を、具体的に実行するために必要な施策を位置付けました。**11の府省庁による、200を超える施策群**であり、正に**政府を挙げて、予算・税制・規制のあらゆる面で、世界との政策競争で伍していける**ものとなっています。
- 一丁目一番地は**GX**です。10年20兆円という長期・大規模な先行投資支援の枠組みや、予見可能性を高める国内生産促進のための減税措置といった過去に例のない取組、そして出光興産から紹介があったような、コンビナートの変革を後押しする規制制度の取組など、社会課題解決を成長のエンジンとする力強い政策措置を、規制と支援の両面から行ってまいります。
- そして**中堅企業**。アオイ電子の取組のように、国内、特に地方で投資を行い、地域経済を牽引する存在である中堅企業が、持続的な賃上げに貢献できるよう、支援を強化いたしました。来年は中堅企業元年として、本パッケージに位置付けられた施策を実行するとともに、これを皮切りに、中堅企業向けの政策体系を、政府一丸となって構築してまいります。
- さらに、**中小企業の省力化投資**ですが、石野製作所のような労働生産性向上を同時に実現してまいります。このために、中小企業の省力化の支援措置を強力に位置付けました。あわせて、賃上げ税制の強化を通じて、中小企業の8割が対象となり得るように、賃上げの裾野を抜本的に広げ、人的投資を後押ししてまいります。
- 製品・サービスを利用するような投資を、サービス産業を中心に、中小企業が実施することで、人手不足解決と今回のパッケージは、戦略分野を中心に企業の予見性を高め、長期的に国内投資を促進するという政府の確固たる決意を示したものです。改めて、**新しい資本主義の下で、政府として10年、20年という長期にわたって国内投資を促進していくのだというコミットメントを宣言したい**と思います。
- 今年4月にこのフォーラムで十倉会長が掲げた、**2027年度に115兆円、そして更なる高みへという目標を、未来に向けた官民連携で共に達成しようではありませんか**。国内企業はもちろん、世界の企業や、投資家からも、日本国内の投資に関心が集まっています。本日も、サムスンから、半導体関連の新たな先端開発投資の表明があったという報告を先ほど受けました。国内投資によって全国に魅力的な仕事が生まれることを歓迎いたします。可処分所得の上昇に伴って消費が生まれ、そして、再び国内投資につながっていく。こうした実感が積み重なって、今日より明日がより良いと感じられる経済社会を、国内投資を通じて実現してまいります。本日も御協力誠にありがとうございました。 10